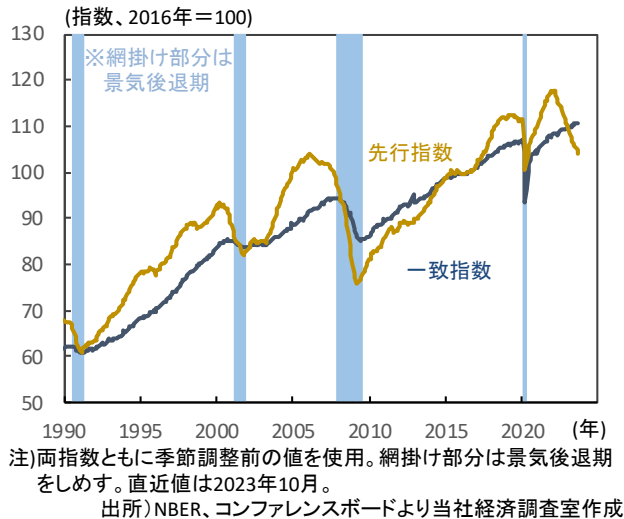


金融政策への楽観続き株高が持続、日経平均は一時バブル後の最高値を突破

● 景気先行指数の低下続くも一致指数は底堅い

米国 景気先行指数・一致指数



■ 日米ともに休場日を挟んで株式は堅調維持

先週は日米独の主要株価指数が上昇、米長期金利や米ドル(対円・対ユーロ)動きは横ばい圏に留まりました。

米国ではFOMC議事録(10月31日-11月1日分)が公表も、新たな示唆は乏しく、低下基調が続く景気先行指数などを背景に、市場は次回12月FOMCで利上げが見送られるとの見方を維持しています。こうした金融政策への楽観に加え、24日のブラックフライデーから本格化した年末商戦への期待から米株式市場は堅調を維持しています。一方、米債市場は材料薄で小動きとなりました。

国内株式市場は円高の動きから上値が重いながらも堅調に推移、日経平均株価は一時バブル後の最高値を更新しています。主要な経済指標では23日発表の10月全国消費者物価指数(生鮮食品を除く、コアCPI)が発表され、前年比ベースで9月2.8%→2.9%と上昇が継続しています。本邦国債市場では国債入札の堅調などから長期債利回りが週初に低下したものの、その後は定例の国債買入オペ(公開市場操作)では債券買入額減額が発表されたことなどから上昇に転じ、週間では横ばいとなっています。

■ 米要人発言、ページブック公表

今週は12月FOMC前のブラックアウト期間*を目前に米要人発言に注目。また、ページブック(地区連銀経済報告)が公表予定。このほかISM製造業景気指数など重要指標が多く、米景気の底堅さが確認されれば米金利上昇から株価の上値が重くなる展開に要注意です。(清水)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/27 月

(米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月:75.9万件、10月:(予)72.1万件

11/28 火

(米) ウォラーFRB理事 講演
(米) ボウマンFRB理事 講演
★ (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月:102.6、11月:(予)101.0
(豪) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.9%、10月:(予)+0.2%

11/29 水

★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期:+2.1%
7-9月期:(予)+5.0%(速報:+4.9%)
(豪) 10月 月次消費者物価(前年比)
9月:+5.6%、10月:(予)+5.2%
(他) ニューージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの5.50%→(予)5.50%

11/30 木

★ (米) 10月 個人所得・消費(前月比)
所得 9月:+0.3%、10月:(予)+0.2%
消費 9月:+0.7%、10月:(予)+0.2%
(米) 10月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
9月:+1.1%、10月:(予)▲1.5%
(加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期:▲0.2%、7-9月期:(予)+0.2%
★ (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合

12/1 金

(日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期:+4.5%、7-9月期:(予)+3.4%
(米) バーFRB副議長 講演
★ (米) パウエルFRB議長 討議参加
(米) 10月 建設支出(前月比)
9月:+0.4%、10月:(予)+0.4%
★ (米) 11月 ISM製造業景気指数
10月:46.7、11月:(予)47.6
★ (中) 11月 製造業PMI(財新)
10月:49.5、11月:(予)49.3

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

※ブラックアウト期間:当局関係者の金融政策への言及が自粛される期間



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

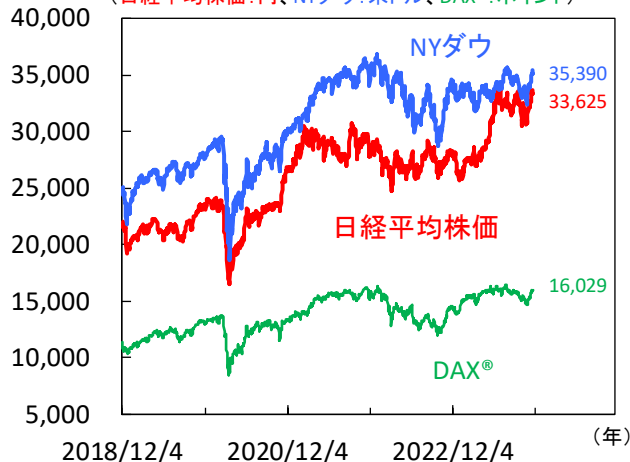
株式		(単位:ポイント)	11月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		33,625.53	40.33	0.12
	TOPIX		2,390.94	-0.11	▲0.00
米国	NYダウ(米ドル)		35,390.15	442.87	1.27
	S&P500		4,559.34	45.32	1.00
	ナスダック総合指数		14,250.86	125.37	0.89
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		459.98	4.16	0.91
ドイツ	DAX®指数		16,029.49	110.33	0.69
英国	FTSE100指数		7,488.20	-16.05	▲0.21
中国	上海総合指数		3,040.97	-13.39	▲0.44
先進国	MSCI WORLD		3,015.19	30.00	1.00
新興国	MSCI EM		980.33	3.81	0.39
リート		(単位:ポイント)	11月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		232.77	1.66	0.72
日本	東証REIT指数		1,837.64	1.35	0.07
10年国債利回り		(単位:%)	11月24日	騰落幅	
日本			0.773	0.017	
米国			4.473	0.033	
ドイツ			2.645	0.055	
フランス			3.201	0.042	
イタリア			4.402	0.036	
スペイン			3.639	0.038	
英国			4.283	0.181	
カナダ			3.717	0.033	
オーストラリア			4.568	0.095	
為替(対円)		(単位:円)	11月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.44	-0.18	▲0.12
ユーロ			163.47	0.28	0.17
英ポンド			188.34	1.90	1.02
カナダドル			109.57	0.53	0.49
オーストラリアドル			98.36	0.99	1.02
ニュージーランドドル			90.73	1.14	1.27
中国人民幣元			20.899	0.155	0.75
シンガポールドル			111.522	0.173	0.16
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9598	-0.0058	▲0.60
インドルピー			1.7929	-0.0043	▲0.24
トルコリラ			5.176	-0.033	▲0.63
ロシアルーブル			1.6734	0.0060	0.36
南アフリカランド			7.934	-0.205	▲2.51
メキシコペソ			8.726	0.051	0.59
ブラジルリアル			30.467	-0.025	▲0.08
商品		(単位:米ドル)	11月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		75.54	-0.35	▲0.46
金	COMEX先物(期近物)		2,003.00	18.30	0.92

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年11月17日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

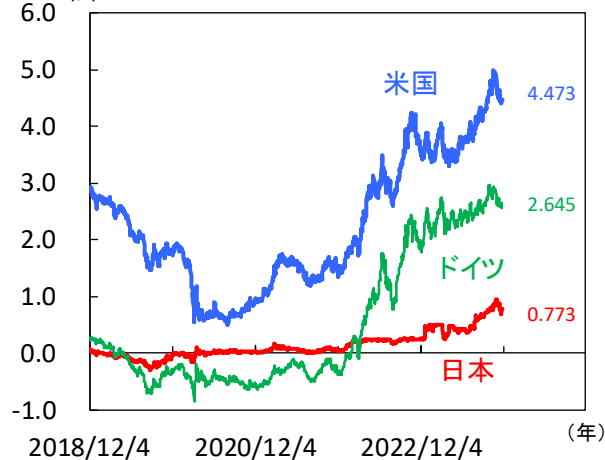
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

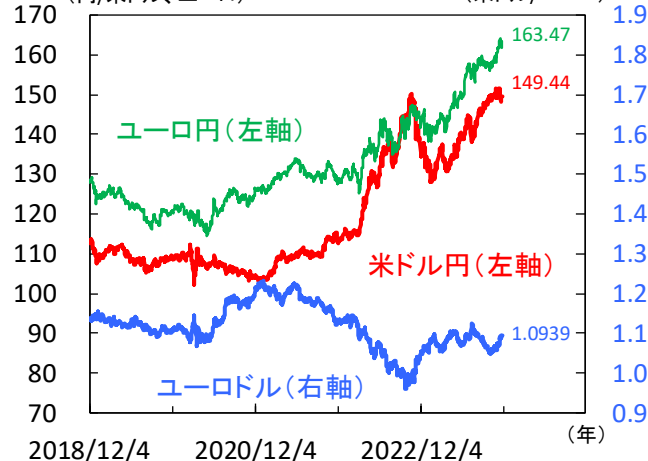
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年11月24日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 インフレ圧力は依然根強い、日経平均株価は4週連続で上昇

■ 消費者物価コアは上昇し、依然高止まり

10月の全国消費者物価コア（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.9%と9月の同+2.8%から上昇しました（図1）。内訳を見ると、政府の電気・ガス激変緩和対策事業による値引き単価が9月から低下したことから、電気代が同▲16.8%、ガス代が同▲10.2%と下落幅が縮小しました。また、宿泊料が同+42.6%と高い伸びとなったこともインフレ率の押し上げに寄与。サービス価格は同+2.1%と、消費税引き上げの影響を除いて1993年10月以来の高水準となりました。コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+4.0%（9月同+4.2%）と伸び率が縮小、緩やかに減速しています。10月の日銀金融政策決定会合にて公表された経済・物価情勢の展望（展望レポート）において消費者物価コアの予想は2023年度が前年比+2.8%、2024年度が同+2.8%、2025年度が同+1.7%へ、前回7月からそれぞれ上方修正されましたが、今後インフレ率見通しが一段と上方修正される可能性に注意が必要です。

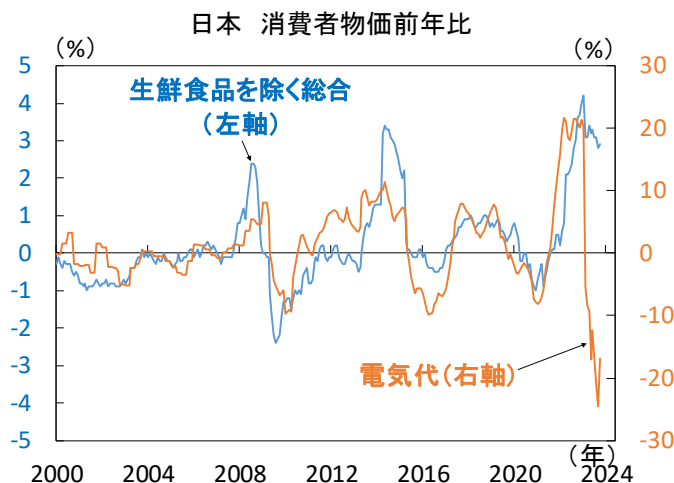
■ 11月総合PMIは3カ月連続で低下

11月の総合PMIは50.0（10月は50.5）と3カ月連続で低下（図2）。サービス業PMIについては51.7（同51.6）と3カ月ぶりに上昇。新規輸出事業の減少が押し下げ要因となった一方、生産、新規事業、雇用の増加が押し上げに寄与しました。10月の全国百貨店売上高が前年比+6.1%と9月の同+9.2%から鈍化しており、先行きについては物価高によって家計消費が委縮する可能性に警戒が必要です。製造業PMIは46.4（同48.2）と低下し、6カ月連続で中立水準（=50）を下回りました。内訳を見ると、生産、新規事業、雇用、新規輸出事業の減少が押し下げに寄与しました。製造業マインドの弱さが示される中、10月の鉱工業生産は、前月比で2カ月連続の上昇が予想され、製造業や輸出への不透明感が和らぐか注目です。

■ 日経平均株価は堅調に推移

先週の日経平均株価は週末比で+0.12%と4週連続で上昇。週初は為替市場でドル円が1ドル=147円付近まで円高が進んだことから株価は下落しましたが週後半にかけて、150円近辺まで円安が進行したことで株価は押し上げられました（図3）。米国株がハイテク株を中心に上昇したことも株価の押し上げ要因となり20日に一時バブル崩壊後の高値をつけました。外国人投資家の売買動向は11月第3週に現物が3,630億円、先物は6,647億円の買い越しとなり合計で1兆276億円と3週間連続の買い越しとなりました。米国株が堅調に推移する中、年末にかけて国内株価は上値を切り上げる展開が予想されます。（本江）

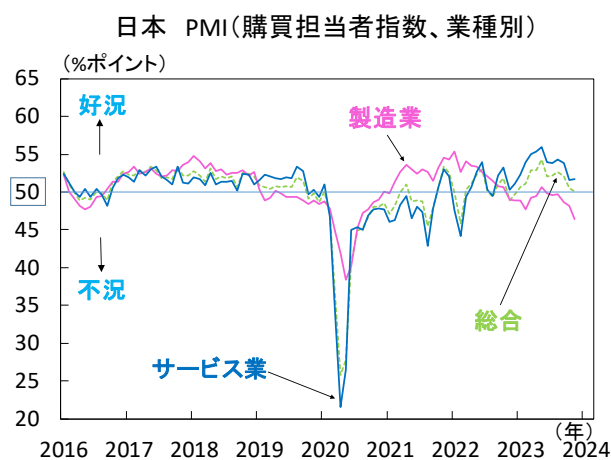
【図1】インフレ率はピークをうつも高水準



注) 直近値は2023年10月。対象は全国。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

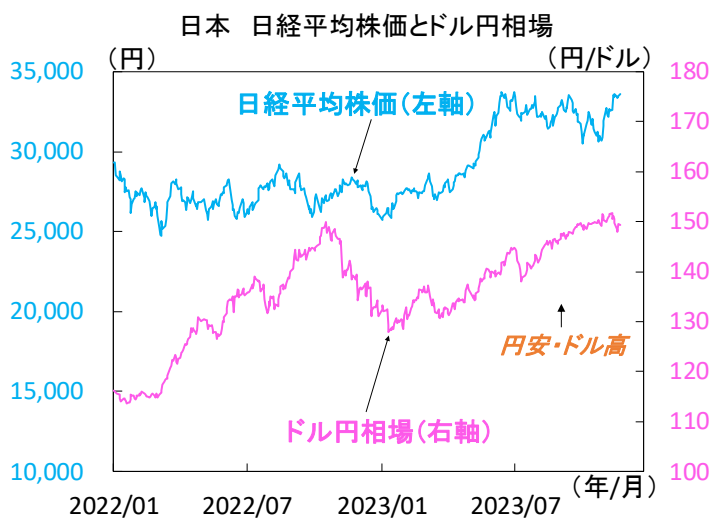
【図2】11月製造業PMIは6カ月連続で中立水準を下回る



注) 直近値は2023年11月。「50」が中立水準。

出所) auじぶん銀行、Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】今年円安が株価の下支え役に



注) 直近値は2023年11月24日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 米金利低下やドル安の基調は変わらず、株価は堅調さを維持

■ S&P500は4週連続上昇

先週のS&P500は前週比+1.0%と上昇しました。ホリデーシーズンを前に積極的な売買は控えられるも、11月以降の利上げ終了観測を背景とした米金利低下やドル安の基調は変わらず、株価も4週連続プラスで引きました。他方、今年の相場を牽引した半導体大手エヌビディアは下落しました。21日公表の第3四半期決算はデータセンター向け売上が前年比+279%とAI需要に伴い急伸し、第4四半期見通しも市場予想を上回った一方、一部の高い予想を下回った事や米政府の新たな輸出規制に対応した中国向け半導体が発売延期との報道が重しとなりました。

市場センチメントを反映するVIX指数は2020年1月以来の低水準にあり(図1)、利上げへの警戒感が薄れつつあります。来年の利下げや米景気軟着陸への期待感が投資家心理の根底にあり、先行きはこうしたがい然性を見極める展開が予想されます。米連邦準備理事会(FRB)高官発言や、年末商戦を含めた景気動向が注目されそうです。

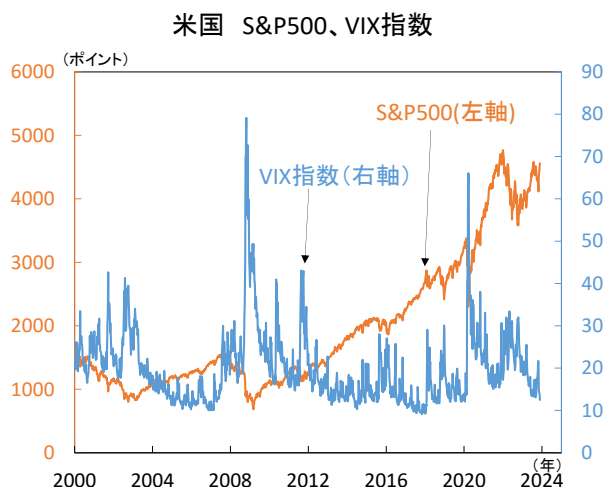
■ 米景気指標は軟調さが引き続き散見

先週公表の米景気指標は軟調さが散見されました。10月耐久財受注(輸送機器除く)は前月比で横ばい(9月+0.2%)、輸送機器が同▲14.8%(同+11.6%)となり(図2)、後者は振れの大きい航空機受注の反動減や全米自動車労働組合(UAW)によるストライキの影響が重しになった模様です。新規失業保険申請件数(11月18日終了週)は20.9万件(前週+23.3万件)、継続受給者数(同月11日終了週)は184万人(同186.2万人)と増加が一服も、ホリデーシーズンの季節雇用で変動が大きくなる傾向があります。11月購買担当者景気指数(PMI)は製造業が49.4(10月:50.0)、サービス業が50.8(同50.6)とサービス業では新規受注が緩やかに持ち直した一方、雇用指数は共に中立水準「50」を下回り、企業による雇用抑制の動きが示唆されました(図3)。

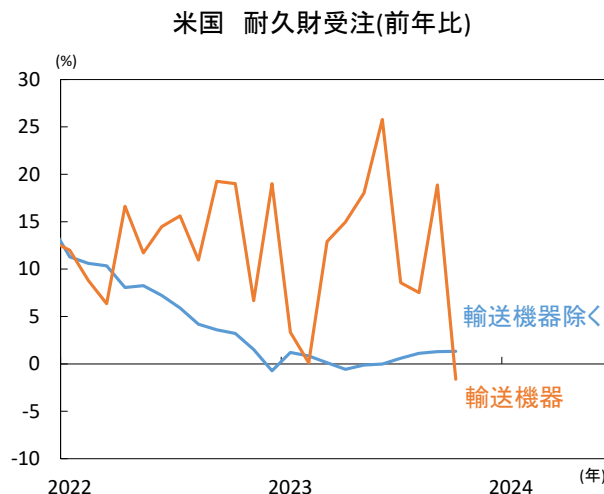
■ 金利軌道や景気減速の程度を見極めへ

今週は12月FOMCのブラックアウト期間を前に、FRBのウォラー理事やボウマン理事が講演し、パウエル議長も討論会に参加します。先週公表の11月FOMC議事録は材料に欠けるなか、先行きの金利軌道に言及するか注目です。景気関連では11月消費者信頼感指数や10月PCEデフレーター、個人所得・支出、11月ISM製造業景気指数等が公表されます。FOMC議事録では一部参加者から消費者需要が入手データより幾分弱い可能性が指摘された一方、UAWストライキ(※10月末終了)の影響もある為、11月指標では景気減速の持続性が焦点です。(田村)

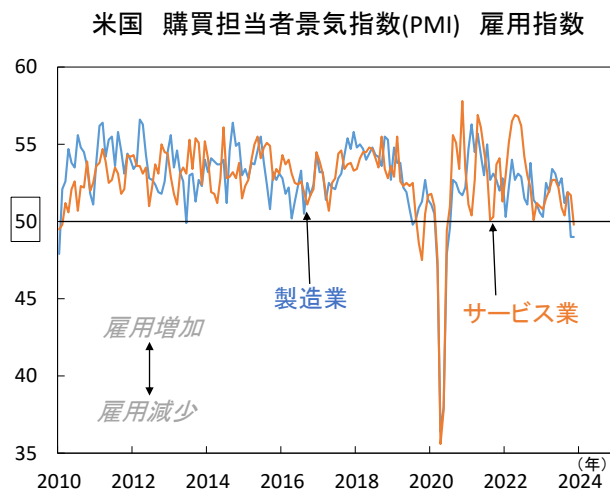
【図1】 11月に入り市場センチメントは落ち着く



【図2】 10月耐久財受注は輸送機器を中心に軟化



【図3】 雇用指数は製造業、サービス業共に50割れ



欧州 企業の利益確保意欲は再度強まっている模様、11月インフレ動向に注目

■ インフレ圧力は依然として根強い模様、 利下げ開始時期を探る展開が継続

23日に公表されたユーロ圏の11月総合購買担当者景気指数（PMI、速報値）は47.1と、事前予想を上回って改善しました（図1）。構成指数である新規受注指数や新規輸出指数も持ち直し、域内景気への先行き懸念の緩和にもつながりました。しかし、依然として好不況の分かれ目とされる「50」を割り込んでおり、ユーロ圏景気が来年初にかけて小幅な縮小基調が続く可能性を示しました。

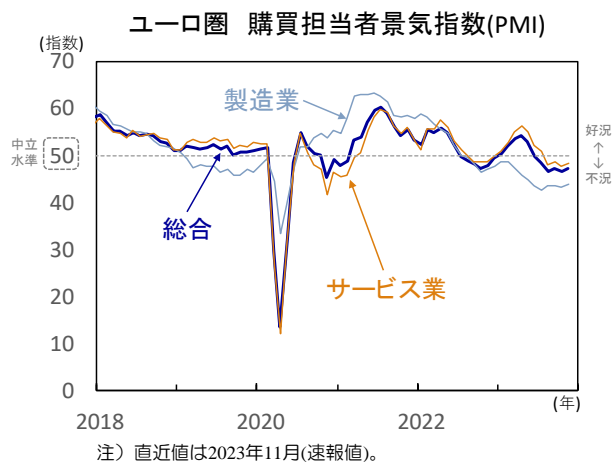
一方、価格指数はユーロ圏のインフレ圧力の根強さを反映。販売価格指数が10月の52.0から52.8へ、仕入価格指数が同56.7から57.2へと揃って上昇しました（図2）。製造業部門は仕入価格指数が低下も、販売価格指数は上昇して企業の利益確保の姿勢を示唆。サービス業部門は仕入・請求価格共に上昇し、賃金上昇圧力の強さを利益率の抑制によって吸収しているものの、吸収幅はやや縮小。インフレ率高止まりへの懸念は拭いきれずにいます。

23日に公表された欧州中央銀行（ECB）の10月政策理事会議事要旨では、政策判断の材料である「インフレ見通し」「基調インフレの動向」「金融政策の波及度合い」のいずれについても正しい方向に進展していると評価しつつも、コミュニケーションのミスによって金融環境が緩和的となることを強く警戒。引き続き、賃金や企業利益の高止まりを懸念し、利下げ開始を判断するにあたっては来年初めに集中する賃上げ交渉の動向を見極める姿勢を示し、ECBによる早期利下げ観測へのけん制は継続しそうです。今週27日にはラガルドECB総裁の欧州議会証言、30日にはユーロ圏の11月消費者物価（速報値）の公表が予定され、利下げ動向を探る展開が続きます。

■ 英国ではインフレ再加速への懸念強まる

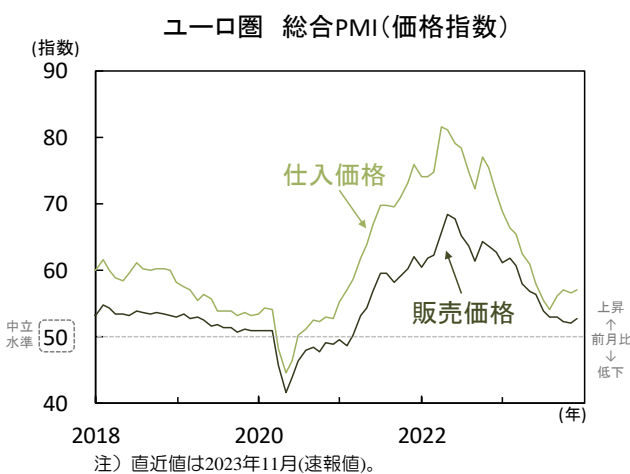
23日に公表された英国の総合PMIは50.1と4カ月ぶりに中立水準の「50」を上振れ。英国中央銀行（BOE）の利上げ停止やインフレ率の明確な鈍化が改善に寄与したとみられ、10-12月期はマイナス成長を回避し、概ね横ばいに留まる可能性を示唆しました。一方で、価格指数はインフレ再加速への懸念を強める結果となりました。仕入価格指数の上昇以上に、販売価格指数が上昇し、企業景況感の改善に伴い、価格転嫁を通じて企業の利益確保の姿勢が再度強まっている可能性を示唆。賃金上昇の影響を受けやすいサービス業部門の利益確保意欲は製造業部門よりも顕著でした（図3）。BOEは、賃金上昇圧力の継続によるインフレ上振れリスクを強く警戒。政策金利高止まりへの懸念は強く、先週の英国金融市場では、同国10年国債利回りが再度大きく上昇しました。（吉永）

【図1】ユーロ圏 11月PMIは予想以上に回復も、依然として低調



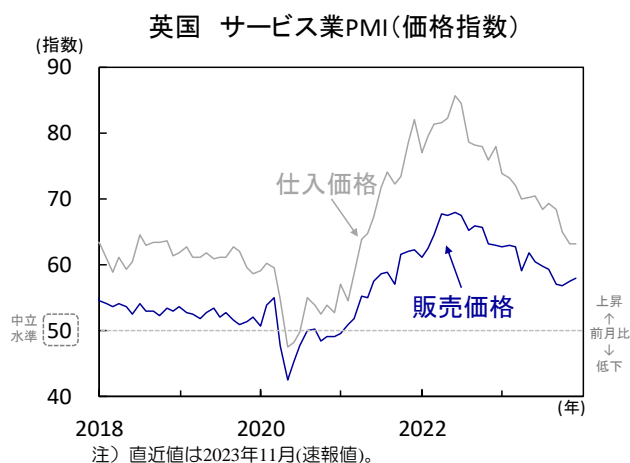
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 企業は利益確保の姿勢を維持、インフレ圧力の継続に懸念



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】英国 サービス業の利益確保意欲が強まる、インフレ再加速に懸念



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成



タイ 足元で低迷する景気は来年にかけて緩やかに加速する見込み

■ 政府支出や財輸出が落ち込み景気を下押し

タイの景気が低迷しています。先週20日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+1.5%(前期+1.8%)へ減速したと公表。季節調整済み前期比年率は+3.1%(同+0.9%)でした。

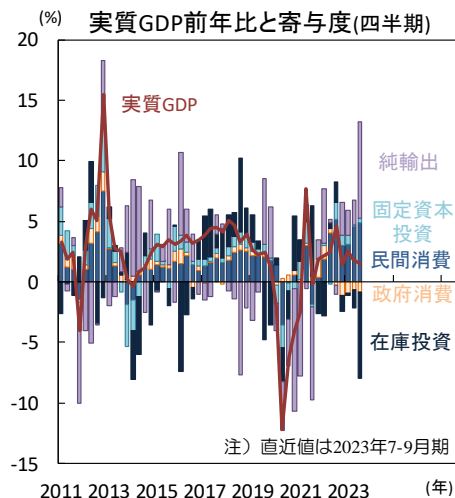
需要側では、民間部門の消費と投資が堅調な一方、公的支出(消費と投資)と財輸出が軟調でした。在庫投資の寄与度は▲7.1%pt(同▲1.5%pt)へ悪化(図1)。電子輸出の先行きに慎重な企業は生産を抑え在庫を取り崩した模様です。民間消費は前年比+8.1%(同+7.8%)と堅調でした。良好な雇用・所得環境の下で消費者信頼感が改善。生鮮食品と燃料価格の低下も追い風でした。政府消費は同▲4.9%(同▲4.3%)と軟調でした。5月の総選挙後の新政権樹立が遅れ経常歳出の実行が低迷。コロナ関連の社会保障給付も減少しました。固定資本投資は同+1.5%(同+0.4%)へ加速。公的投資が同▲2.6%(同▲1.1%)と低迷した一方、民間投資が同+3.1%(同+1.0%)へ加速しました。民間設備投資が同+3.1%(同+0.8%)と好調。船舶や航空機の輸入によります。民間建設も同+3.6%(同+2.0%)と堅調。工場建設等が拡大しました。外需では、総輸出が同+0.2%(同+0.6%)へ鈍化。財輸出が▲3.1%(同▲5.7%)と軟調でした。サービス輸出は同+23.1%(同+53.4%)と堅調。来訪者数が伸びました。総輸入は同▲10.2%(同▲2.3%)へ下げ幅を拡大。電子部品など財輸入が落ち込みました。

■ 来年の経済成長率は+3.5%前後へ加速か

生産側では製造業が低迷した一方、サービス部門が堅調でした。農林漁業は同+0.9%(同+1.2%)へ鈍化。干ばつの影響でコメや油やしの収穫が落ち込みました。鉱業は同+1.1%(同▲1.2%)へ反発した一方、製造業は同▲4.0%(同▲3.2%)と軟調。輸出の低迷に伴って電子・電機や機械・設備や運輸機器等の資本財が同▲5.1%(同▲1.9%)、非金属や窯業・土石製品等の原材料も同▲3.7%(同▲2.4%)へ鈍化しました。建設業は同+0.6%(同+0.4%)へ加速し、サービス部門は同+4.1%(同+4.1%)と堅調。来訪者数や国内旅行者数が伸びる中で、宿泊・飲食が同+14.9%(同+15.1%)、運輸・倉庫が同+6.8%(同+7.4%)拡大しました。

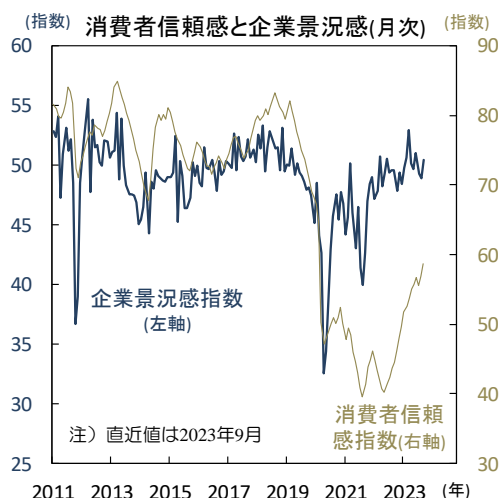
家計消費は今後も底堅く拡大する見込み。政府によるデジタル通貨の家計給付(GDP比2.5-3.0%相当)は違憲とされる可能性があるものの、その場合は政府が代替的な景気刺激策を導入し家計消費を支えるでしょう。一方、船舶や航空機の輸入で一時的に加速した民間投資は今後鈍化する見込み。来年前半までは政権樹立と予算成立の遅れによる政府支出鈍化も景気の重しとなるでしょう。今年のGDP成長率は+2.6%(昨年+2.6%)前後へ低迷した後、来年は+3.5%前後へ加速すると予想されます。(入村)

【図1】在庫投資の寄与度が急落し成長率を押し下げ



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】堅調な雇用所得環境から消費者信頼感が改善



出所) タイ銀行(BoT)、タイ商工会議所大学、CEICより当社経済調査室作成

【図3】サービス部門が拡大する一方、製造業が低迷



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/20 月

- (米) 10月 景気先行指数(前月比)
9月: ▲0.7%、10月: ▲0.8%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.45%→3.45%
5年物: 4.20%→4.20%

11/21 火

- (米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
9月: 395万件、10月: 379万件
- (米) FOMC議事録(10月31日-11月1日分)
- (米) ベスト・バイ 2023年8-10月期決算発表
- (米) エヌビディア 2023年8-10月期決算発表
- (加) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +3.8%、10月: +3.1%
- (豪) 金融政策決定会合議事要旨(11月7日分)

11/22 水

- (米) 10月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
9月: ▲0.2%、10月: ▲0.1%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
10月: 63.8、11月: 61.3(速報: 60.4)
- (米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先
10月: +4.2%、11月: +4.5%(速報: +4.4%)
5-10年先
10月: +3.0%、11月: +3.2%(速報: +3.2%)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月11日終了週: 23.3万件
11月18日終了週: 20.9万件
- (欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)
10月: ▲17.8、11月: ▲16.9
- (欧) オランダ総選挙

11/23 木

- (米) 感謝祭(市場休場)
- (欧) 11月 製造業PMI(HCOB、速報)
10月: 43.1、11月: 43.8
- (欧) 11月 サービス業PMI(HCOB、速報)
10月: 47.8、11月: 48.2
- (独) 11月 製造業PMI(HCOB、速報)
10月: 40.8、11月: 42.3
- (独) 11月 サービス業PMI(HCOB、速報)
10月: 48.2、11月: 48.7
- (英) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 44.8、11月: 46.7
- (英) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 49.5、11月: 50.5
- (豪) 11月 製造業PMI(Judo Bank)
10月: 48.2、11月: 47.7
- (豪) 11月 サービス業PMI(Judo Bank)
10月: 47.9、11月: 46.3
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物ハース・レボ金利: 6.00%→6.00%
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 35.00%→40.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利: 8.25%→8.25%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 4.00%→4.00%

11/24 金

- (日) 10月 消費者物価(全国、前年比)
総合 9月: +3.0%、10月: +3.3%
除く生鮮 9月: +2.8%、10月: +2.9%
除く生鮮・エネルギー
9月: +4.2%、10月: +4.0%
- (日) 11月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
10月: 48.7、11月: 48.1
- (日) 11月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
10月: 51.6、11月: 51.7
- (米) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 50.0、11月: 49.4
- (米) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 50.6、11月: 50.8
- (米) ブラックフライデー
- (独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 86.9、11月: 87.3
- (加) 9月 小売売上高(前月比)
8月: ▲0.1%、9月: +0.6%
- (他) 7-9月期 メキシコ 実質GDP(前年比)
4-6月期: +3.6%、7-9月期: +3.3%

11/27 月

- (日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
9月: +2.0%、10月: +2.3%
- (米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月: 75.9万件、10月: (予) 72.1万件

11/28 火

- (日) 10月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
ウォーラーFRB理事 講演
- (米) ポウマンFRB理事 講演
- (米) バーFRB副議長 講演・討議参加
- (米) 9月 S&Pコアブジック/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
8月: +2.2%、9月: (予) +4.0%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月: 102.6、11月: (予) 101.0
- (欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
9月: ▲1.2%、10月: (予) ▲0.9%
- (独) 12月 GfK消費者信頼感指数
11月: ▲28.1、12月: (予) ▲27.0
- (豪) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.9%、10月: (予) +0.2%

11/29 水

- (日) 2023年度補正予算成立(見込み)
- (米) ページブック(地区連銀経済報告)
- (米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +2.1%
7-9月期: (予) +5.0%(速報: +4.9%)
- (欧) 11月 経済信頼感指数
10月: 93.3、11月: (予) 93.8
- (独) 11月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
10月: +3.0%、11月: (予) +2.7%
- (豪) 10月 月次消費者物価(前年比)
9月: +5.6%、10月: (予) +5.2%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 5.50%→(予) 5.50%

11/30 木

- (日) 10月 小売販売額(前年比)
9月: +6.3%、10月: (予) +5.9%
- (日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +0.5%、10月: (予) +0.8%
- (日) 11月 消費者態度指数
10月: 35.7、11月: (予) 35.6
- (米) 10月 個人所得・消費(前月比)
所得 9月: +0.3%、10月: (予) +0.2%
消費 9月: +0.7%、10月: (予) +0.2%
- (米) 10月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 9月: +3.4%、10月: (予) +3.1%
除く食品・エネルギー
9月: +3.7%、10月: (予) +3.5%
- (米) 10月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
9月: +1.1%、10月: (予) ▲1.5%
- (米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 44.0、11月: (予) 45.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月18日終了週: 20.9万件
11月25日終了週: (予) 21.8万件
- (欧) 10月 失業率
9月: 6.5%、10月: (予) 6.5%
- (欧) 11月 消費者物価(前年比、速報)
総合 10月: +2.9%、11月: (予) +2.8%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
10月: +4.2%、11月: (予) +3.9%
- (独) 11月 失業者数(前月差)
10月: +3.0万人、11月: (予) +2.3万人
- (加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: ▲0.2%、7-9月期: (予) +0.2%
- (豪) 10月 住宅建設許可件数(前月比)
9月: ▲4.6%、10月: (予) +1.4%
- (中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 49.5、11月: (予) 49.6
- (中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 50.6、11月: (予) 51.1
- (印) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +7.8%、7-9月期: (予) +6.9%
- (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス関係級会合
- (他) 国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議
(COP28、ドバイ、~12月12日)

12/1 金

- (日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期: +4.5%、7-9月期: (予) +3.4%
- (日) 10月 有効求人倍率
9月: 1.29倍、10月: (予) 1.29倍
- (日) 10月 失業率
9月: 2.6%、10月: (予) 2.6%
- (米) バーFRB副議長 講演
- (米) パウエルFRB議長 討議参加
- (米) 10月 建設支出(前月比)
9月: +0.4%、10月: (予) +0.4%
- (米) 11月 ISM製造業景気指数
10月: 46.7、11月: (予) 47.6
- (中) 11月 製造業PMI(財新)
10月: 49.5、11月: (予) 49.3
- (加) 11月 失業率
10月: 5.7%、11月: (予) 5.8%
- (印) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 55.5、11月: (予) NA
- (伯) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +0.6%、10月: (予) +0.8%
- (伯) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 48.6、11月: (予) NA
- (露) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 53.8、11月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

